様式第２号（第５条関係）

宿泊業の経営力基盤強化事業費補助金交付申請書

（事業団体用）

申請日　　　年　　月　　日

熱海市長　　あて

所在地

申請者　　名　称

代表者氏名

年度において宿泊業の経営力基盤強化事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。なお、熱海市宿泊業の経営力基盤強化事業費補助金交付要綱の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

１　事業区分

実施する事業を選択してください。（複数事業を同時に行う場合は、複数を選択してください。）

□　業務効率化・生産性向上　　□　従業員宿舎施設の更新　　□　従業員宿舎施設の改修

２　事業実施予定期間

　　　　年　　　月　　　日　～　　　　　　年　　　月　　　日

３　事業実施計画

　　　事業実施計画書のとおり

４　交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 金額 | 　　　　　　　　　　　円（補助金所要額）　－　（補助金に係る消費税仕入控除税額等）　　　　　　　　　　　円　－　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |

（注）申請者欄は、事業団体に法人格がない場合、事業団体を代表する法人の名称及びその代表者氏名を併記すること。

５　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業団体の名称 |  |
| 代表者（職・氏名） |  |
| 本社所在地 | 〒 |
| 決算日 | 　 月 　日 |
| 資本金（法人）又は元入金（個人事業者） | 万円 |
| ＨＰ | http:// |
| 事務担当者 | （ふりがな）職･氏名 | 書類送付先及び宛名（担当者） | （送付先）〒 |
| 電話番号 |
| ＦＡＸ | （宛名（担当者）） |
| メール |

（注１）事業団体に法人格がない場合、事業団体を代表する法人について記入すること。

（注２）事務担当者は、申請内容等に関する問い合わせの窓口となる者を記入すること。

６　構成員　　※不足する場合は適宜行を追加すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 旅館業法の許可を受けた事業者名（住所） | 代表者 | 宿泊施設名（住所） |
| ① |  |  |  |
| ② |  |  |  |

７　申請宿泊施設の概要

※構成員の宿泊施設を含め施設ごとに記入すること。不足する場合は適宜行を追加すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設① | (1) 対象施設の概要 |
| 名称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 規模等 | 階建　（客室数　　　　　室） |
| (2) 事業区分（該当する事業を選択） |
| □　業務効率化・生産性向上　　□　従業員宿舎施設の更新　　□　従業員宿舎施設の改修 |
| (3) 正規雇用従業員の現状及び目標　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人） |
|  | 前年度 | 当年度 | 次年度 |
| 従業員数 |  |  |  |
| うち正規雇用従業員 |  |  |  |
| うち新規雇用従業員 |  |  |  |
| (4) 客室稼働率の現状及び目標　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：％） |
|  | 前年度 | 当年度 | 次年度 |
| 通年 |  |  |  |
| (5) 宿泊施設区分 |
| □ホテル　　□旅館　　□キャンプ場　　□ゲストハウス　　□その他（　　　　　　　） |
| 施設② | (1) 対象施設の概要 |
| 名称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 規模等 | 階建　（客室数　　　　　室） |
| (2) 事業区分（該当する事業を選択） |
| □　業務効率化・生産性向上　　□　従業員宿舎施設の更新　　□　従業員宿舎施設の改修 |
| (3) 正規雇用従業員の現状及び目標　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人） |
|  | 前年度 | 当年度 | 次年度 |
| 従業員数 |  |  |  |
| うち正規雇用従業員 |  |  |  |
| うち新規雇用従業員 |  |  |  |
| (4) 客室稼働率の現状及び目標　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：％） |
|  | 前年度 | 当年度 | 次年度 |
| 通年 |  |  |  |
| (5) 宿泊施設区分 |
| □ホテル　　□旅館　　□キャンプ場　　□ゲストハウス　　□その他（　　　　　　　） |

８　従業員の採用活動、離職防止策等、独自に行っている人手不足対策の取組状況又は今後の予定

|  |
| --- |
| ※実施時期、利用ツール、協力団体等具体的に記入すること。※構成員の取組も含めて記入すること。 |